

発言

再生エネこそ

地方創生の要

NPO理事 萩原 一夫 68

(横浜市泉区)

太陽光やバイオマスによるソーシエネレーション(熱電併給)導入等により、再生可能エネルギーで町の需要量の七倍の発電と熱供給を実現するドイツ南部の町長が来日し、講演会に参加した。「太陽の恩恵に費用はかからない」との町長の発言が強く印象に残った。

市民が出資した風力発電、小さい川の水力を利用した小水力発電なども効率よく利用し、売電収入で税

収も上がっているという。

昨春秋に訪問した福島県の土湯温泉では、温泉を利用したバイナリー発電所と小水力発電所を稼働させ、再生エネで地域活性化を図る姿に感銘を受けた。同温

泉では、さらに温泉を利用

した養殖事業など夢が膨らんでいる。豊かな自然に恵まれた日本の地方各地で、再生エネによる電力の地産地消が進むことこそ地方創生の要であると思う。